

集中改革プラン 取り組み項目一覧表

V. 新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化			
事業数	8	集中改革期間の効果額	△ 13,459

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。
 (※2) 令和元年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。
 (※3) 令和2年8月31日時点

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		人件費
1	農林水産部 食と花の推進課 北区産業振興課 西区農政商工課 西蒲区産業観光課	市民農園・収穫農園推進事業	・市民が野菜や花の栽培を通じて、自然にふれ合うとともに農業に対する理解を深められるよう、市民農園を設置・運営する。 ・条例に位置付けられている5つの農園の利用率はR2.4月現在で87.2%	⑨事業や計画の見直し	・市民農園の在り方を整理するとともに、市が開設・維持管理を行っている「新潟市市民農園条例」に規定された5つの市民農園の使用料について、受益者負担の観点から利用実態に合った金額に見直しを行う。 ■現状や課題、分析結果等 ・市全体の使用料の見直しが予定されており、その方針に沿った形で金額設定を行う必要がある。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・関係課と使用料の見直しについて協議 (2020年度・2021年度) ・市全体の公共施設等の使用料見直しの動向を踏まえ、関係課と協議 ・市民農園のあり方についても並行して検討を行う。 ■2022年度以降の取り組み ・市全体の公共施設等の使用料見直しの「基本方針」に沿った新たな使用料の算定 ・条例改正を行い、順次、新料金を適用 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・市全体の公共施設等の使用料見直しの「基本方針」策定スケジュールに合わせて工程を変更	4,013	2,080	増加				-	-	-	-	-	-
2	建築部 住環境政策課	市営住宅明渡請求訴訟業務	・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置の強化を図る。	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	【見直し内容(削減分)】 ・悪質な長期滞納者等に対し、市営住宅の明渡訴訟等の法的措置を強化する。 【改善等内容(増加分)】 ・明け渡し後に新たな入居者が入居することにより、歳入の増加を図る。 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・明渡訴訟等件数(実績) 6件 (2020年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 (2021年度) ・明渡訴訟等件数(予定) 18件 ■2022年度以降の取り組み ・明渡訴訟等件数(予定) 6件 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・2019年度の件数を予定から実績に変更	2,153	2,153	削減		6,539	6,539	6,539	7,536	7,536	▲ 997	▲ 997	
									削減				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差	
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間
3	財務部 財務課	行政サービスの 受益と負担の適 正化	・受益と負担水準の検証と 各種使用料等の負担水準の 適正化を図る。	⑪その 他、仕 組みや プロセス などの 改善	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設使用料や各種手数料の見直しなど、行政サービスの受益と負担の適正化及び減免対象や減免率などの適正化を図る。 ■現状や課題、分析結果等 <ul style="list-style-type: none"> 基本方針を策定済の他都市事例を分析した結果や、ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した負担水準の設定に取り組む必要がある。 ■集中改革期間の取り組み (2019年度) <ul style="list-style-type: none"> 他都市取組状況の調査及び把握を実施 今年度中にファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針(素案)の作成 (2020年度) <ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた検討 (2021年度) <ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた検討 「基本方針」の策定 ■2022年度以降の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正 「基本方針」に基づく受益者負担の適正化に向けた各種手続きの実施、見直し可能な施設から順次実施 	0	0	増加	-	-	-	-	-	-	-	-	
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・「基本方針」の策定について、2021年度末に改定を予定している「財産経営推進計画」と合わせて検討するため、2020年度から2021年度に変更			人件費	-	-	-	-	-	-	-	

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
																		増加	削減
4	財務部 財務企画課	広告収入やネーミングライツなど、新たな自主財源の確保	・ 広告収入やネーミングライツ及び公共施設の駐車場貸付などにより自主財源を確保する。 (2019年度実績) ・ 広告収入 55,974千円 (50件) ・ ネーミングライツ収入 12,000千円 (1件)	⑤その他内部事務等	【取り組みの拡大】 ・ 広告収入の拡大やネーミングライツの導入、公共施設の駐車場貸付など、さらなる自主財源に確保に取り組む。 【仕組みやプロセスの改善】 ・ 広告収入ガイドラインを作成し、全庁横断的な取り組みにより広告事業を戦略的に展開 ※歳入増は一般財源の削減効果に反映	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・ 広告事業については、統一的な指針がないことにより取り組みが進まない所管課もあることから、「広告収入ガイドライン」の素案作成に着手 ・ スポーツ施設への看板掲示を募集準備 ・ 市民芸術文化会館でホールスポンサーを募集 ・ 万代保育園・東地域保健福祉センター付属駐車場の借受事業者を募集し、2月より貸付を開始 (2020年度) ・ 「広告収入ガイドライン」の策定 ・ 全庁横断的な取り組みにより、戦略的に展開 ・ 可能なものから順次取り組みを拡大 (2021年度) ・ 同上 ■2022年度以降の取り組み ・ 同上	0	0											
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・ 効果額について実績を反映													

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差		
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間	
																		増加
5	財務部 納税課	市税納付勧奨業 務	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最大 化する。	⑥民間 活力や システ ム導入	【民間活力・システム導 入】 ・徴税吏員でなくても可能 な納付勧奨業務を民間委託 することで正職員の専門性 を高め、事務効率化を図 る。 ・民間委託化に際し、近似 の保険年金課事業「保険料 納付お知らせセンター運営 業務委託」と合同事業化し 集約・統合することで効率 化・コスト削減を図る。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・保険料の委託事業に統合・集約して 事業化する方針の決定 ・設置場所の選定、必要なインフラ等 の決定 ・委託仕様を決め、契約準備として受 託業者を選定 ・受託者に催告対象者データを連携す るための市税収納支援システム改修の 一部前倒し実施 (2020年度) ・契約締結し、市と受託者とで開設を 準備 ・データ連携のための市税収納支援シ ステムを改修 ・コロナ禍の影響による保険料減免な どの問い合わせ対応のため、7月から8 月末まで一時的に「保険料減免コール センター」として委託内容を変更し稼 働させた。(受託者の従事者数と準備 内容に変更はなく、委託料に変更な し) ・R2年9月1日から「市税・保険料納付 お知らせセンター」を稼働	0	0	増加				0	0	0	0	0	0
									人件費		△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
6	財務部 納税課	保険料納付お知 らせセンター運 営業務委託の拡 充(市税を追加 する拡充)	・市税未納者に対する電話 催告・文書催告を民間委託 しコストダウンを図る。 ・また保険年金課と合同で 事業化することでスケール メリットを働かせ効果を最大 化する。	⑥民間 活力や システ ム導入	【削減(見直し)内容】 ・人員削減 7.0人分 (正職員▲2.0人、非常勤 ▲5.0人)	■2022年度以降の取り組み ・2020年度契約期間における知見を集 積し、次の期間の委託内容のブラッ シュアップを図るとともに、委託業務 範囲の拡大について検討	0	0	増加		26,232	5,055	31,287	31,287	31,261	31,261	26	26
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・コロナ禍の影響で開設が予定より2か 月遅延			削減			△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	△ 11,503	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0
7	教育委員 会 地域教育 推進課	「成人の日」の つどい開催	・新成人の新しい門出を祝 福するとともに、社会人とし ての自覚と誇りをもつ機 会として、成人式を開催す る。	⑤その 他内部 事務等	・財源確保のため、広告料 収入などの導入や、民間と 協力した式典運営を図る。 【コロナ対応】 ○感染予防対策の実施 【留意すべき点】 ・安全性・基準適合性 ・他都市の動向 ・経済への影響 ・適切な市民告知	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・2018年度から新たに、歳入予算に広 告料協賛100千円を計上(実績100千 円)。2019年度も前年度同額で計上 (実績110千円) (2020年度) ・広告収入を100千円→150千円に拡充 (2021年度) ・広告収入を150千円→200千円に拡充	6,615	6,515	増加				0	0	0	0	0	0
					(※7月末現在) 感染症対策を十分に行っ た上で、例年どおり日程・ 会場で1回のみ実施する。	■2022年度以降の取り組み ・広告収入を200千円→300千円に拡充 令和4年4月1日以降の18歳成年年齢引下 げ後も、20歳を対象として式典を実 施。開催時期は1月			削減	△ 10	△ 50	△ 50	△ 110	△ 210	△ 100	△ 200	▲ 10	▲ 10
						◎令和2年2月時点との主な変更点 ・歳入の実績にあわせて効果額を変更			人件費				0	0	0	0	0	0

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程 (R2.8月末現在)	令和元年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					令和2年2月時点 の効果額		効果額の差			
							事業費	うち 一般財源	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	2019~ 2021年度 (集中改革 期間)	2019~ 2028年度 (10年間 合計)	集中改革期 間	10年間		
8	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費 (資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためもの。 (2019年度実績) ・雑誌カバー等広告事業:878千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の収集方法の変更にに向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。	■集中改革期間の取り組み (2019年度) ・図書館資料の収集方法(購入方法)について、より市民にとって有益かつ、コスト低減につながるよう、継続的な選書会議の実施のほか、資料購入先関係者との協議等を実施 (2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 ・除籍資料の売り払い (2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充 ■2022年度以降の取り組み ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充 ◎令和2年2月時点との主な変更点 ・除籍資料の売り払いについて1年前倒しで実施	101,311	100,441	増加				0	0	0	0	0	0	
									削減				△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	△ 5,255	0	0
									人件費				0	0	0	0	0	0	0

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	0
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	2
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	0
	⑨事業や計画の見直し	1
	⑩民間活力やシステム導入	0
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	1

小計	増加	0	32,771	5,055	37,826	37,826	38,797	38,797	△ 971	△ 971
	削減	△ 340	△ 7,943	△ 16,002	△ 24,285	△ 44,191	△ 24,295	△ 44,201	10	10
	人件費	0	△ 27,000	0	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	△ 27,000	0	0
合計		△ 340	△ 2,172	△ 10,947	△ 13,459	△ 33,365	△ 12,498	△ 32,404	△ 961	△ 961

※人件費算出基準(事業主負担分を含む)
 正規職員:8,000千円/人(時間換算:4,300円/h)
 会計年度任用職員(旧 非常勤職員):2,200千円/人
 会計年度任用職員(旧 臨時職員):1,900千円/人